

平成26年度

仁淀川町の財務諸表

(総務省方式改訂モデル)

【普通会計】

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書

総務課 財政係

《新地方公会計モデル財務諸表4表を公表します》

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」によって行われてきています。しかし、この方式では、現金の動きは分かりやすい一方で資産や負債といったストック、行政サービスの提供により発生するコストの情報が不足しています。道路を整備した、建物を建てたといった資産や負債を含めた行政資源の動きは、単式簿記での把握は不可能です。

そうした中で、平成18年8月、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、新地方公会計制度として民間企業的な会計手法による「発生主義・複式簿記」を用いた財務諸表4表を整備、公表することが求められました。

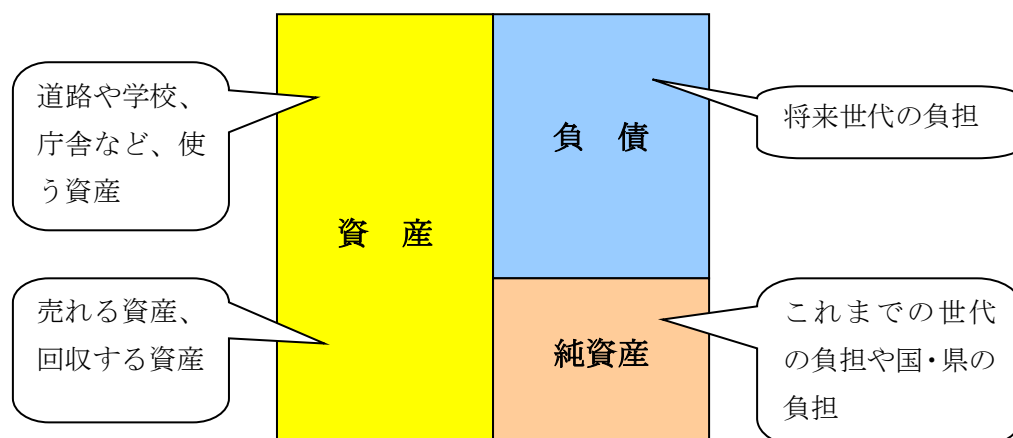
本町においては、決算統計の情報を活用した「総務省方式改訂モデル」により、財務諸表を作成しています。

《財務諸表4表とは》

財務諸表4表とは、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表を言います。

①貸借対照表（バランスシート）

町の決算書が、1年間の収支を表したものであるのに対し、貸借対照表は会計年度末時点で、住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、基金など）がどれだけあり、その資産形成をするために、今までどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたのかを表す財務諸表です。



②行政コスト計算書（損益計算書）

会計年度1年間に行われる行政活動のうち、福祉活動やゴミ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等を対比させた財務諸表です。

③純資産変動計算書

貸借対照表内の、「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。純資産がどのような財源や要因によって増減したのかが分かります。

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金（歳計現金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務諸表です。どのような活動に資金が必要となり、それらをどのようにして賄ったのかが分かり、また歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、使用しているのかが分かります。

【経常的収支】

支出では人件費や物件費など、収入では町税や地方交付税など、経常的に行われる行政活動から発生する収支を計上しています。

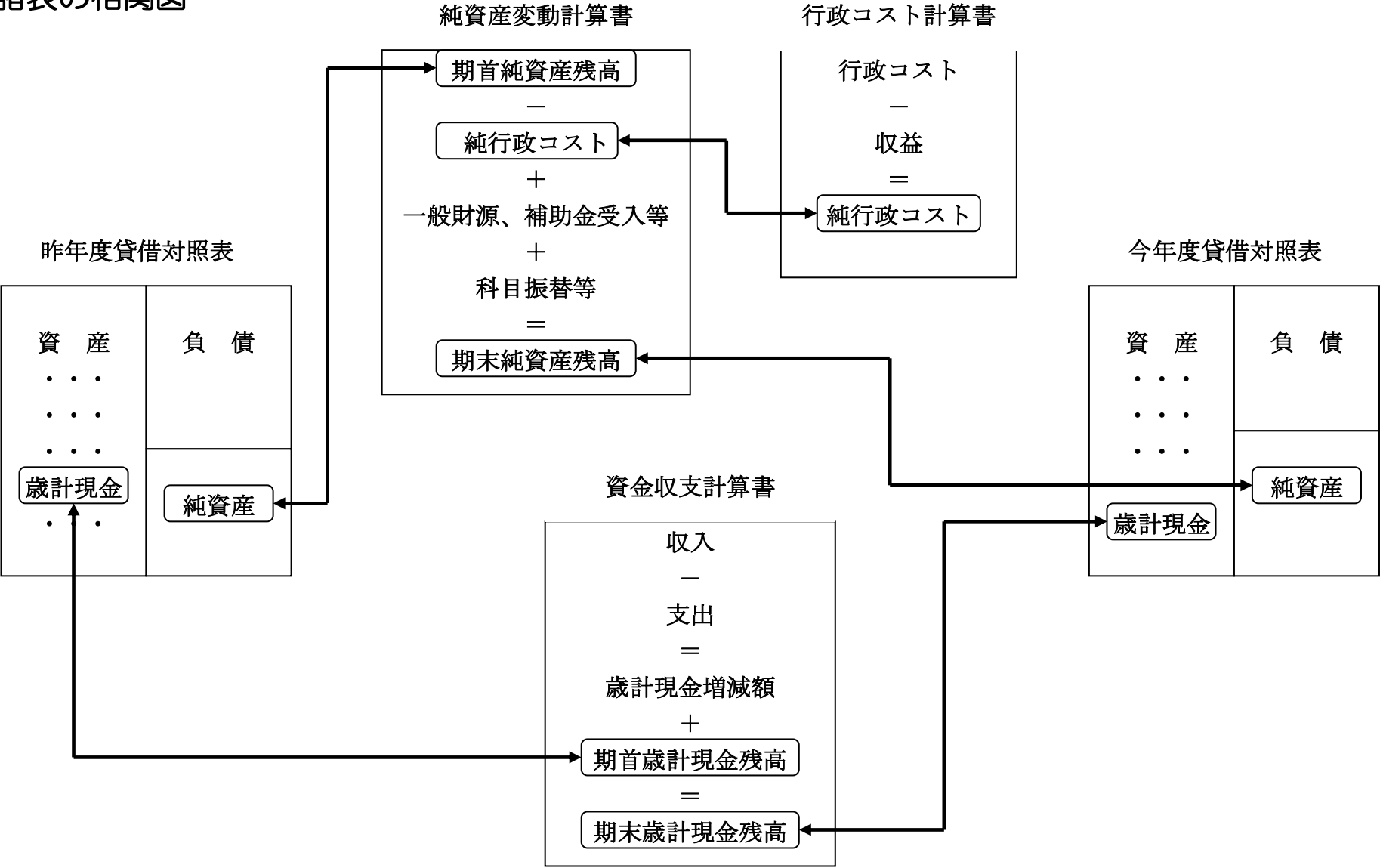
【公共資産整備収支】

支出では普通建設事業費など、収入ではその財源となる国県補助金や地方債など、公共資産の整備（公共事業）に伴う収支を計上しています。

【投資・財務的収支】

支出では、出資、貸付、基金積立、借金の返済（償還）など、収入ではその財源となる補助金や貸付金の回収など、投資活動や借金返済（財務活動）による収支を計上しています。

財務諸表の相関図



平成26年度 貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	7,410,228
①生活インフラ・国土保全	11,616,413	(2)長期未払金	
②教育	4,070,319	①物件の購入等	0
③福祉	1,414,037	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	530,926	③その他	△ 39,126
⑤産業振興	19,366,330	長期未払金計	△ 39,126
⑥消防	337,250	(3)退職手当引当金	1,095,589
⑦総務	2,016,068	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	39,351,343	(5)その他	0
(2)売却可能資産	0	固定負債合計	8,466,691
公共資産合計	39,351,343		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	914,488
①投資及び出資金	1,554,265	(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	105,888
投資及び出資金計	1,554,265	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(2)貸付金	80,000	(5)賞与引当金	63,958
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,084,334
②その他特定目的基金	4,249,484		
③土地開発基金	0	負債合計	9,551,025
④その他定額運用基金	39,275		
⑤退職手当組合積立金	62,871		
基金等計	4,351,630		
(4)長期延滞債権	11,556	【純資産の部】	
(5)回収不能見込額	△ 2,503	1 公共資産等整備国県補助金等	13,230,616
投資等合計	5,994,948	2 公共資産等整備一般財源等	27,807,214
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 2,155,068
(1)現金・預金		4 資産評価差額	0
①財政調整基金	980,492	純資産合計	38,882,762
②減価基金	1,749,488		
③歳計現金	353,023		
④歳計外現金	0		
現金預金計	3,083,003		
(2)未収金			
①地方税	3,182		
②その他	2,423		
③回収不能見込額	△ 1,112		
未収金計	4,493		
流動資産合計	3,087,496		
資産合計	48,433,787	負債・純資産合計	48,433,787

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,173,238	千円
②教育	18,319	千円
③福祉	112,386	千円
④環境衛生	335,525	千円
⑤産業振興	2,726,861	千円
⑥消防	28,742	千円
⑦総務	424,061	千円
計	4,819,132	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,518,871	千円
②地方債	347,357	千円
③一般財源等	2,952,904	千円
計	4,819,132	千円
①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 8,176,028千円 については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,251,486 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,129,875 千円	8,129,875 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	712,676 千円		712,676 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	113,265 千円		113,265 千円
退職手当負担見込額	1,295,670 千円	1,295,670 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	14,044,469 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,887,078 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	165,912 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,991,479 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 3,792,983 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は 2,722,908千円 です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 49,911,677千円 です。

行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	(1) 人件費	1,025,889	17.7 %	104,987	126,485	137,743	61,261	74,347	21,430	450,511	49,125	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	10,300	0.2 %	872	1,147	1,249	555	606	207	5,219	445	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	63,958	1.1 %	5,416	7,119	7,753	3,448	3,761	1,287	32,409	2,765	-	0
	小計	1,100,147	19.0 %	111,275	134,751	146,745	65,264	78,714	22,924	488,139	52,335	-	0
2	(1) 物件費	809,244	14.0 %	33,702	211,523	58,824	77,479	103,397	61,926	258,650	3,743	-	0
	(2) 維持補修費	33,651	0.6 %	18,617	3,379	2,817	2,742	3,158	1,330	1,608	0	-	0
	(3) 減価償却費	1,953,242	33.7 %	392,221	145,967	80,035	55,225	1,126,185	68,118	85,486	5	-	0
	小計	2,796,137	48.2 %	444,540	360,869	141,676	135,446	1,232,740	131,374	345,744	3,748	-	0
3	(1) 社会保障給付	473,413	8.2 %	-	16,944	456,463	6	-	-	-	-	-	-
	(2) 補助金等	730,236	12.6 %	5,494	13,605	149,198	92,717	93,248	322,816	52,490	668	-	0
	(3) 他会計等への支出金	628,405	10.8 %	0	0	491,832	96,163	40,410	0	0	0	-	0
	(4) 他団体への公共資産整備補 助金等	214,285	3.7 %	12,568	0	4,400	9,973	124,056	4,047	59,241	0	-	0
	小計	2,046,339	35.3 %	18,062	30,549	1,101,893	198,859	257,714	326,863	111,731	668	-	0
4	(1) 支払利息	79,640	1.4 %	-	-	-	-	-	-	-	79,640	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	571	0.0 %	-	-	-	-	-	-	-	-	571	-
	(3) その他行政コスト	△ 224,838	-3.9 %	0	0	0△	111,700	0	0△	113,138	0	-	0
	小計	△ 144,627	-2.5 %	0	0	0△	111,700	0	0△	113,138	0	79,640	571
経常行政コスト a		5,797,996	-	573,877	526,169	1,390,314	287,869	1,569,168	481,161	832,476	56,751	79,640	571
(構成比率)		-	-	9.9 %	9.1 %	24.0 %	5.0 %	27.1 %	8.3 %	14.4 %	1.0 %	1.4 %	0.0 %

【経常収益】

														一般財源振替 額
1	使用料・手数料等 b	59,133	-	21,081	66	1,478	229	2,272	0	6,130	0	3,003	-	24,874
2	分担金・負担金・寄附金 c	54,899	-	4,154	15,968	11,247	2,064	1,300	12	1,504	0	0	-	18,650
経常収益合計 (b + c) d		114,032	-	25,235	16,034	12,725	2,293	3,572	12	7,634	0	3,003	-	43,524
d / a		2.0 %	-	4.4 %	3.0 %	0.9 %	0.8 %	0.2 %	0.0 %	0.9 %	0.0 %	3.8 %	-	-

(差引) 純経常行政コスト a - d	5,683,964	-	548,642	510,135	1,377,589	285,576	1,565,596	481,149	824,842	56,751	76,637	571	0△	43,524
---------------------	-----------	---	---------	---------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	--------	-----	----	--------

純資産変動計算書

(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	38,895,192	13,645,102	28,789,973	△ 3,539,883	0
純経常行政コスト	△ 5,683,964			△ 5,683,964	
一般財源					
地方税	564,569			564,569	
地方交付税	3,998,807			3,998,807	
その他行政コスト充当財源	217,299			217,299	
補助金等受入	1,034,452	350,124		684,328	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 149,899			△ 149,899	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		677,762	△ 677,762	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		178,438	△ 178,438	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 402,855	402,855	
減価償却による財源増	0	△ 764,610	△ 1,188,632	1,953,242	0
地方債償還に伴う財源振替	0		162,656	△ 162,656	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	6,306	0	△ 410,128	416,434	0
期末純資産残高	38,882,762	13,230,616	27,807,214	△ 2,155,068	0

資金収支計算書

(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,215,749
物件費	809,244
社会保障給付	473,413
補助金等	730,236
支払利息	79,640
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	576,237
その他支出	183,550
支 出 合 計	4,068,069
地方税	563,151
地方交付税	3,998,807
国県補助金等	629,350
使用料・手数料	41,909
分担金・負担金・寄附金	48,009
諸収入	28,779
地方債発行額	452,785
基金取崩額	190,957
その他収入	174,043
収 入 合 計	6,127,790
経 常 的 収 支 額	2,059,721

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,596,054
公共資産整備補助金等支出	214,285
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19,077
支 出 合 計	1,829,416
国県補助金等	405,102
地方債発行額	641,500
基金取崩額	350,611
その他収入	9,093
収 入 合 計	1,406,306
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 423,110

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	160
貸付金	0
基金積立金	677,083
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	33,091
地方債償還額	1,178,744
支 出 合 計	1,889,078
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,500
基金取崩額	0
地方債発行額	279,300
公共資産等売却収入	1,341
その他収入	30,698
収 入 合 計	313,839
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,575,239

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は 500,000千円 です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0千円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	8,139,586 千円
繰越金	△ 291,651 千円
地方債発行額	△ 1,373,585 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 7,786,563 千円
地方債元利償還額	1,258,384 千円
財政調整基金等積立額	200,983 千円
基礎的財政収支	<u>147,154 千円</u>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	61,372
期首歳計現金残高	291,651
期末歳計現金残高	353,023